

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
大事業	010	子ども・子育て支援運営事業			中事業	01	子ども・子育て支援運営事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	子ども・子育て支援法			
根拠例規	有	坂井市子ども・子育て会議設置要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画			

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
第2期坂井市子ども・子育て支援事業計画策定に向けて、坂井市子ども・子育て支援会議において審議し、子ども・子育て支援給付に係る教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保を図る。

**【事業の概要】**  
子ども・子育て支援事業計画の実施状況等を審議するため、坂井市子ども・子育て会議を開催する。また、併せて第2期坂井市子ども・子育て支援事業計画を策定する。

<子ども子育て会議>  
・委員数 12名  
・年6回開催（6/25、7/29、8/26、10/30、12/10、R2. 2/19）

<事業実績>  
○報償費 子ども・子育て会議委員謝礼 150千円  
○需用費 消耗品費、食糧費、印刷製本費 272千円  
○委託料 計画策定業務委託料 1,404千円

4.事業のコスト

（単位：千円）

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	1,826	1,883	100	△ 57
	人件費	4,159	3,008	1,471	1,151
	総事業費	5,985	4,891	1,571	1,094
人員	正職員	0.62 人	0.45 人	0.21 人	0.17 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.62 人	0.45 人	0.21 人	0.17 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	5,985	4,891	1,571	1,094

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標 会議開催回数	回	目標	2	6	2	3	2
			実績		6	3	3	2
			達成率(%)	0.0	100.0	150.0	100.0	100.0
指標の説明		会議の開催回数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		子ども子育て会議でニーズ調査の項目内容を検討し、未就学児や小学生の子どもを持つ保護者を対象に調査を行い、坂井市子ども・子育て支援事業計画の策定に役立てます。						

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	坂井市子ども・子育て会議で、「現在の利用状況」や「今後の利用希望」を踏まえ、第2期坂井市子ども・子育て支援事業計画（R2～6年度の5年間）を策定し、今後の幼児期の教育・保育の量的・質的確保および地域における子育て支援の充実を図りました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	毎年度、第2期坂井市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況を確認・検証するとともに、次の第3期坂井市子ども子育て支援事業計画（R7～11年度の5年間）の策定に向けて、ニーズ調査や教育・保育および地域子ども・子育て支援事業等の見込み量と確保の方策を的確に設定していきます。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
大事業	051	子育て支援事業			中事業	01	子ども医療費助成事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■子ども医療費助成(中学生以下医療費無料化)
---------------	------------------------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市子ども医療費助成に関する条例		
関連計画・マニュアル	有		坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
医療費の自己負担分を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、子どもの保健の向上と福祉増進を図る。

【事業の概要】

中学校3年生までの医療費(保険診療分)の自己負担分を助成する。

<県費補助対象(補助率1/2)>

- ・0歳児～就学前児童の自己負担分(全額)
- ・小学校1年生～3年生の自己負担分の内  
(通院)1医療機関当たり、月額500円を超える分  
(入院)月額4,000円を超える分

<市拡充分>

- ・小学校1年生～3年生の自己負担分の内、県費補助対象以外の分
- ・小学校4年生～中学校3年生の自己負担分(全額)

<助成実績>

	県補助該当	市単独	合計
助成件数(延べ)	98,020 件	467,056 件	145,076 件
医療費扶助費	188,891 千円	114,642 千円	303,533 千円
審査支払手数料	6,176 千円	3,748 千円	9,924 千円

- 消耗品費 事務用消耗品 5 千円
- 通信運搬費 支払通知はがき郵便料 46 千円
- 手数料 診療報酬明細書審査支払手数料 9,924 千円
- 扶助費 子ども医療扶助費 303,533 千円

4.事業のコスト

(単位:千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	313,508	293,699	300,663	19,809
	人件費	7,455	6,752	8,899	703
	総事業費	320,963	300,451	309,562	20,512
人員	正職員	1.09 人	1.01 人	1.27 人	0.08 人
	臨時職員	0.08 人	0.00 人	0.00 人	0.08 人
	人員計	1.17 人	1.01 人	1.27 人	0.16 人
財源内訳	国県支出金	97,532	93,833	92,404	3,699
	その他特定財源	0	0	234	0
	一般財源	223,431	206,618	216,924	16,813

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	助成延べ件数	件	目標		140,000	140,000	140,000	140,000
			実績		145,706	137,373	135,168	143,768
		達成率(%)	0.0	104.1	98.1	96.5	102.7	
指標の説明		助成対象者の件数						
指標	助成延べ人数	人	目標		75,000	75,000	75,000	75,000
			実績		76,936	75,156	74,953	78,389
		達成率(%)	0.0	102.6	100.2	99.9	104.5	
指標の説明		助成対象者の人数						
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								

指標に基づく評価  
 中学3年生までの児童生徒に対して適切な給付を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	<p>出生・転入による子ども医療費助成の新規認定漏れが発生しないよう、窓口での案内・周知を徹底しました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	拡充
方向性の理由	<p>現在の対象者は中学校卒業までとしていますが、県からの補助拡大を受け（小学校3年生までを中学校3年生まで）、令和2年10月より18歳に到達する日以後の最初の3月31日までにある者までに拡充します。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
大事業	051	子育て支援事業			中事業	11	地域子育て世代交流事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実			子育て支援課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）		
根拠法令	有	児童福祉法				
根拠例規	有	坂井市地域組織活動育成事業費補助金交付要綱				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
地域の親子及び3世代間交流活動を通して、子どもが健やかに育つことを支援する自主的団体活動を支援し、地域全体で子育てをする気運を醸成することを目的とする。

【事業の概要】  
・地域の3世代交流活動や世代の違う親子の交流活動に対する補助（補助率）1/2以内 （限度額）60千円

<事業実績>

○補助金 坂井市地域子育て世代交流活動事業補助金 〇千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	■地域子育て世代交流事業(母親クラブ等)
-----------	----------------------

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	0	82	403	△ 82
人件費	402	669	561	△ 266
総事業費	402	751	964	△ 348
人員				
正職員	0.06 人	0.10 人	0.08 人	△ 0.04 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.06 人	0.10 人	0.08 人	△ 0.04 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	402	751	964	△ 348

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	団体	目標		4	2	7	8
		実績		0	2	7	8
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明	申請団体数						
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							

指標に基づく評価 令和元年度については申請実績がありませんでした。

6.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
成果と改善点	任意団体への補助事業から自主的な取り組みによる地域での親子及び3世代間での交流事業へ移行しましたが、事業の実績が上がっていない状況です。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	地域を単位として、世代間における子どもの健全育成に寄与する自主的な活動を支援してきましたが、年々、申請する団体数が減少し、実績が上がっていないことから、まちづくり協議会の協働のまちづくり交付金制度の見直しの中で、事業の方向性を検証します。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
大事業	051	子育て支援事業			中事業	16	こども相談事業		
小事業	01	こども相談事業			02	利用者支援事業		他 事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課

旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策
	施策	2-3	子育て支援の充実

事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業
根拠法令	有	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、子ども子育て支援法		
根拠例規	有	坂井市要保護児童対策地域協議会設置要綱、坂井市子育て利用者支援事業実施要綱		
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
 相談員を配置し、子どもに関する各般の問題、児童虐待、DV、離婚問題等の相談に適切に対応するとともに、関係機関と連携し、児童福祉及び女性福祉の向上を図る。また、子ども及びその保護者等が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、情報提供・相談助言・関係機関との連絡調整等を行う。

【事業の概要】

◆こども相談事業 4,104 千円  
 <相談員の配置> 家庭相談員 1名 女性相談員 1名  
 <相談員受案件数>  
 ・家庭児童相談受案件数…68件 うち養護相談(児童虐待他)56件  
 ・女性相談件数…231件 うちDV相談85件  
 <要保護児童対策地域協議会の運営>  
 ・令和元年度会議開催(実績)  
 代表者会議1回 実務者会議2回 合同会議2回 実務者定例会7回 個別ケース会議49回

○賃金 臨時職員(相談員2名)賃金 3,972 千円  
 ○報償費 合同研修会講師謝礼 50 千円  
 ○旅費 特別旅費 47 千円  
 ○需用費 食糧費、消耗品費等 10 千円  
 ○役務費 電話料 20 千円  
 ○負担金 家庭・女性各連絡協議会負担金 5 千円

◆利用者支援事業 7 千円  
 <支援員の配置> 2名  
 <相談件数等> 情報提供 52件 相談 55件 連携会議 2回  
 ○旅費 普通旅費 2 千円  
 ○需用費 消耗品費 5 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	■子ども相談
-----------	--------

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	139	93	138	46
	人件費	11,160	22,296	21,226	△ 11,136
	総事業費	11,299	22,389	21,364	△ 11,090
人員	正職員	1.13 人	2.80 人	2.51 人	△ 1.67 人
	臨時職員	2.00 人	2.00 人	2.00 人	0.00 人
	人員計	3.13 人	4.80 人	4.51 人	△ 1.67 人
財源内訳	国県支出金	995	994	904	1
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	10,304	21,395	20,460	△ 11,091

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標 独自指標	相談受案件数	件	目標	50	30	30	30
			実績		56	54	51
		達成率(%)	0.0	186.7	180.0	170.0	
指標の説明		家庭相談員の相談受案件数					
指標 独自指標	相談受案件数	件	目標	150	100	100	100
			実績		231	198	118
		達成率(%)	0.0	231.0	198.0	118.0	
指標の説明		女性相談員の相談受案件数					
指標 独自指標	開催回数	回	目標	40	30	30	30
			実績		56	32	47
		達成率(%)	0.0	186.7	106.7	156.7	
指標の説明		要保護児童に関する相談回数					
指標 独自指標	相談件数	件	目標	200	200	200	300
			実績		55	87	146
		達成率(%)	0.0	27.5	43.5	48.7	
指標の説明		子育て利用者支援事業の相談件数					
指標に基づく評価		年々増加している児童虐待や配偶者の暴力等の相談に対して、関係機関との連携を図りながら、適切な相談を実施できた。					

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	<p>母子保健法の改正に伴い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行う「子育て世代包括支援センター」の充実に努めてきました。福祉総合相談室とも連携し、困窮なども含め包括的な対応ができるようになったものの、DVや虐待などに関する相談件数が増加していることに伴い、相談体制をより強化していく必要があります。</p>		
成果と改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆こども相談事業 児童虐待や配偶者の暴力等の相談に対して、関係機関との連携を図りながら、その相談内容に応じた適切な対応することにより児童及び女性福祉の向上に寄与しました。</li> <li>◆利用者支援事業 保育士の資格を有する子育て支援員が各相談員・関係機関と連携しながら、相談事業に取り組むことができました。</li> </ul>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	<p>相談体制を強化するために、子どもとその家庭、妊婦等を対象として、地域の実情の把握、相談対応、調査、継続的支援等を行う「子ども家庭総合支援拠点」の整備については、子育て世代包括支援センターと一体的な取り組みを検証し、令和4年度までの設置を目指します。</p>	



令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
大事業	051	子育て支援事業			中事業	21	子育て短期支援委託事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■子育て短期支援 (保護者が病気等による一時預かり)
---------------	-------------------------------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
根拠例規	有	坂井市子育て短期支援事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
 疾病等の理由により、保護者が家庭内で子どもを養育することが一時的に困難となった場合、当該施設で子どもを一時的に預かることにより、子どもの健全育成と福祉の増進を図る。

【事業の概要】

- 短期入所生活援助(ショートステイ)事業  
 施設での養護及び保護 原則1回あたり7日以内
- 夜間養護(トワイライトステイ)等事業  
 平日の夜間及び休日の施設での児童の養護(生活指導、食事提供等)
- 委託先… 福井県済生会乳児院、一陽、ほほ咲みの郷
- 対象要件… 保護者が市内に住所を有し、養育している児童が健康であること

<事業実績>

○委託料 子育て短期支援事業委託料 0千円

4.事業のコスト

(単位:千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	0	39	46	△ 39
	人件費	805	134	350	671
	総事業費	805	173	396	632
人員	正職員	0.12 人	0.02 人	0.05 人	0.10 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.12 人	0.02 人	0.05 人	0.10 人
財源内訳	国県支出金	0	73	38	△ 73
	その他特定財源	0	0	8	0
	一般財源	805	100	350	705

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	利用延べ日数	日	目標	30	30	30	30	30
			実績		0	7	6	1
			達成率(%)	0.0	0.0	23.3	20.0	3.3
指標の説明		利用延べ日数						
指標	委託先施設数	箇所	目標	3	3	3	3	3
			実績	3	3	3	3	3
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		利用施設数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価  
 保護者が疾病等の理由により、家庭内での子供の養育が困難となった家庭を支援するための短期入所及び夜間養護のサービスを提供できるように委託先の確保は継続してできた。

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>課題はない</p>		
<p>ホームページやチラシなどで制度の周知に努めました。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>実績がなかったので、多くの市民が制度を有効に利用できるよう、継続して広報活動を行います。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>	<p>保護者が疾病等の理由により、家庭内での子どもの養育が困難となった家庭を支援するための短期入所及び夜間養護のサービスを提供し、子どもの健全育成に寄与します。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
大	事業	051	子育て支援事業	中	事業	26	交通遺児救援金事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課

旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策
	施策	2-3	子育て支援の充実

事業区分	自治事務（任意的なもの）	事業種別	ソフト事業
根拠法令	無		
根拠例規	有	坂井市交通遺児救援金の支給に関する要綱	
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画	

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
交通遺児を監護するため、支給対象に該当する保護者に対し、交通遺児救援金を支給することにより、交通遺児の（義務教育）就学の安定と福祉の増進を図る。

【事業の概要】  
・支給対象  
交通遺児と同居し養育する者で、その属する世帯が、生活保護世帯及び市民税（所得割）非課税世帯  
・救援金額（中学生）50,000円／人（小学生）40,000円／人

<事業実績>  
○扶助費 交通遺児救援金 50千円  
※救援金支給者…中学生1人

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト (単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	50	40	0	10
	人件費	335	401	350	△ 66
	総事業費	385	441	350	△ 56
人員	正職員	0.05 人	0.06 人	0.05 人	△ 0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.05 人	0.06 人	0.05 人	△ 0.01 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	50	0	0	50
	一般財源	335	441	350	△ 106

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	支給児童数	人	目標	1	1	1	1	1
			実績		1	1	0	2
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	0.0	200.0
指標の説明		対象児数						
指標	支給額	円	目標		50,000	40,000	40,000	40,000
			実績		50,000	40,000	0	90,000
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	0.0	225.0
指標の説明		支給金額						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価	
----------	--

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	生活保護世帯、非課税世帯の交通遺児に対する就学支援として、交通遺児救援金を支給することで交通遺児の義務教育就学の継続的な安定を図りました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	基金を活用することで交通遺児の就学の安定を図ります。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
大事業	051	子育て支援事業			中事業	31	保育カウンセラー事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実			子育て支援課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		福井県保育カウンセラー配置事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	有		坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
 専門的な知識及び経験を有する保育カウンセラーが、保育所、子育て支援センターを巡回し、乳幼児健診及び発達相談等の場において、保護者の相談等に対応することにより、児童に関する相談・支援体制の充実を図る。

【事業の概要】

保育カウンセラー（6名）の配置  
 保育所において、気がかりな子の観察及び保育士への指導や、に園内研修を行う。また、子育て支援センターで子育て相談会を実施し、保護者の相談に応じる。

<事業実績>

- ・保育所等への巡回（年間回数） 92 回
- ・子育て支援センター等への巡回（年間回数） 10 回
- ・保育カウンセラー園内研修（開催数、受講者数） 13 回 329 人
- ・関係機関連絡会（開催数、受講者数） 3 回 9 人

○賃金 カウンセラー賃金（6名） 2,388 千円  
 ○需用費 事務用、教材用消耗品等 7 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>■保育カウンセラー（乳幼児健診及び発達相談）</li> <li>■子育て支援センター管理運営</li> </ul>
-----------	--

4.事業のコスト

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	2,395	2,647	6
	人件費	6,775	1,404	2,803
	総事業費	9,170	4,051	2,809
人員	正職員	1.01 人	0.21 人	0.40 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.01 人	0.21 人	0.40 人
財源内訳	国県支出金	1,180	1,247	1,204
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	7,990	2,804	1,605

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標 独自指標	保育士への保育支援の数	人	目標	300	310	300	280
		実績		291	338	309	304
		達成率(%)	0.0	93.9	112.7	110.4	116.9
指標の説明		支援延べ回数					
指標 独自指標	保育士研修受講者数	人	目標	300	240	80	100
		実績		329	385	42	74
		達成率(%)	0.0	137.1	481.3	42.0	74.0
指標の説明		研修会への受講者数					
指標 独自指標	子育て相談会	件	目標	50	50	50	50
		実績		20	39	31	47
		達成率(%)	0.0	40.0	78.0	62.0	94.0
指標の説明		相談会等の開催数					
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							

指標に基づく評価  
 気がかりな子への適切な対応や助言のために、保育所等に専門家を改革的に派遣し、保育士の相談、保育計画など対象児童の保育支援を実施することができた。

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
母子保健、育児相談、気がかりな児童への支援など、子育て世代包括支援センターとの連携した事業運営を行っていく必要があります。			
成果と改善点	気がかりな子への適切な対応や助言のために、保育所等に専門家を派遣し、保育士の相談、保育計画など対象児童の保育支援を行いました。保育士向けの園内研修を実施し、保育士の資質向上を図りました。また、母子保健や教育機関との連絡会を実施し、気がかりな子どもたちへの支援などの連携強化を図りました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	研修会の開催や定期的な園訪問、関係機関と連携しながら、障がいや気がかりな園児の保育体制の充実を図ります。	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
大事業	051	子育て支援事業			中事業	55	多子世帯子育て支援事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	<p>■すくすく支援商品券支給(第2子拡充) (3人以上(学校就学前の子どもが対象)の家庭に支給している商品券を2人目から支給する)</p>
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠規程	有		坂井市子育てすくすく支援事業実施要綱		
関連計画・マニュアル	有		坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
子どもを育てやすい環境づくりを推進するため、多子世帯における経済的負担の軽減を図り、福祉の増進を目指し、「坂井市子育てすくすく支援商品券」を交付することで、個々の購買意欲を高め、市内事業者や商店の経済活性化を図る。

【事業の概要】  
●坂井市子育てすくすく支援事業  
第2子目以降の子どもへの「坂井市子育てすくすく支援商品券」の配布  
・対象 … 小学校就学前の第2子以降の子ども  
・交付金額 … 第2子30,000円/人 第3子以降50,000円/人  
・利用方法 … 市内の「坂井市子育てすくすく支援商品券」取扱店(266店舗)  
・利用期限 … 令和2年3月31日  
(令和元年11月以降に出生した対象者 … 令和2年9月30日)  
・事業委託 … 坂井市商工会(商品券印刷業務等)

<事業実績>  
・就学前交付数(交付率) … 2,101件(99.7%)  
・出生児交付数(交付率) … 315件(96.9%)  
・商品券交付額 … 100,050千円(30千円×1,870人、50千円×879人)  
・商品券利用額 … 97,691千円

○需用費 封筒印刷費 52千円  
○役務費 郵便料 150千円  
○委託料 子育てすくすく支援事業委託料 2,190千円  
○扶助費 子育てすくすく支援手当 97,691千円

4.事業のコスト

(単位:千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	100,083	106,001	110,539	△ 5,918
人件費	2,952	2,072	3,784	879
総事業費	103,035	108,073	114,323	△ 5,039
人員				
正職員	0.44 人	0.31 人	0.54 人	0.13 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.44 人	0.31 人	0.54 人	0.13 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	0	100,000	0	△ 100,000
一般財源	103,035	8,073	114,323	94,961

4.事業の成果

評価指標	単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標 独自指標 商品券交付率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績		98	99.6	100	99
		達成率(%)	0.0	98.3	99.6	99.8	99.1
指標の説明		交付対象者における交付者数の割合					
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							

指標に基づく評価	子育てしやすい環境づくりの推進するためにすくすく支援商品券を交付することで、多子世帯の経済的負担の軽減を図り、商品券での購買により、市内事業者や地元商店の経済活性化を図ることができた。
----------	--

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>課題はない</p>		
<p>多子世帯すくすく支援商品券の期限までに利用するよう、利用率の向上を図るために周知方法を検討します。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>申請期限終了前に、未申請者に対し催告通知した。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>	<p>第2子以降の未就学児のいる多子世帯を対象に子育てすくすく商品券を支給することで、経済的負担の軽減を図ります。</p>	



令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
大事業	060	幼稚園就園奨励事業			中事業	01	幼稚園就園奨励事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課

旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策
	施策	2-3	子育て支援の充実

事業区分	自治事務（任意的なもの）	事業種別	補助金事業（事業補助）
根拠法令	有	幼稚園奨励費補助金交付要綱	
根拠例規	有	幼稚園保育料減免に関する規則ほか	
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画、坂井市教育基本計画	

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
認定こども園、私立幼稚園の普及及び教育環境の充実を図るとともに、保護者の所得状況に応じて経済的負担の軽減を図る。また、市内の私立幼稚園において、施設環境の維持と幼児教育振興活動を支援し、義務教育やその後の教育の基礎を培う役割を果たす幼稚園の充実及び向上を図る。

【事業の概要】

<事業実績>

○補助金

私立幼稚園就園奨励費補助金（緑幼稚園）	1,405 千円
私立幼稚園就園奨励費補助金（市外幼稚園）	673 千円
私立幼稚園すくすく保育支援事業費補助金	530 千円
緑幼稚園運営補助金	950 千円
保育園等創立周年記念事業費補助金	300 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	3,858	7,824	8,035	△ 3,966
人件費	671	1,738	2,803	△ 1,067
総事業費	4,529	9,562	10,838	△ 5,033
人員				
正職員	0.10 人	0.26 人	0.40 人	△ 0.16 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.10 人	0.26 人	0.40 人	△ 0.16 人
財源内訳				
国県支出金	956	2,585	2,454	△ 1,629
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	3,573	6,977	8,384	△ 3,404

5. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標 独自指標	人	目標		70	60	60	60
		実績		56	74	74	58
		達成率(%)	0.0	80.0	123.3	123.3	96.7
指標の説明		幼稚園就園奨励費補助対象者					
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							

指標に基づく評価  
平成27年4月から施行された子ども子育て支援新制度や制度の改正により、経済的負担の軽減を図るため、保護者の所得状況に応じた補助金・負担金をすることができた。

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	令和元年10月から始まった幼児教育保育無償化により令和元年9月末をもって、私立幼稚園就園奨励費補助金及び私立幼稚園すくすく保育支援事業費補助金は廃止となりました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	縮小
方向性の理由	緑幼稚園運営補助金により、私学園の安定した運営を図るために支援します。幼児教育・保育無償化に伴い、私立幼稚園就園奨励費補助金及び私立幼稚園すくすく保育支援事業費補助金は廃止します。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
大	事業	101	障害児通所支援事業	中	事業	01	障害児通所支援事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実	部局	子育て支援課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	児童福祉法			
根拠例規	有	坂井市障害児通所給付費等の支給に関する規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害者福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
 障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害児通所サービスに係る給付その他の支援を行い、障害児の福祉の増進を図る。

【事業の概要】

- ・負担割合 … 国1/2 県1/4
- ・支給決定者数 … 285人

通所サービスの種類	利用延べ人数
児童発達支援（未就学児の療育）	94 人
医療型児童発達支援（医療を必要とする児童の療育）	0 人
居宅訪問型児童発達支援（外出が困難な児童の療育）	1 人
放課後等デイサービス（就学児の療育）	188 人
保育所等訪問支援（集団生活への適応支援）	94 人
障害児相談支援	285 人

<事業実績>

○手数料	障害児通所給付費支払審査手数料	1,045千円
○扶助費	障害児通所給付費	196,313千円
○返還金	国庫・県費等返還金	3,447千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	■障害児通所支援 (障害児通所サービスに係る給付支援)
-----------	--------------------------------

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	200,805	178,850	160,286	21,955
	人件費	11,940	9,894	6,517	2,046
	総事業費	212,745	188,744	166,803	24,001
人員	正職員	1.78 人	1.48 人	0.93 人	0.30 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.78 人	1.48 人	0.93 人	0.30 人
財源内訳	国県支出金	145,536	133,421	124,917	12,115
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	67,209	55,323	41,886	11,886

5. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
指標	独自指標	障害児通所給付支給決定者数	人	目標	285	220	194	167	150
			実績		285	240	208	199	
			達成率(%)	0.0	129.5	123.7	124.6	132.7	
指標の説明		給付支給した決定者数							
指標	独自指標	セルフプランを選択する人の減少（相談支援事業所でプランをたてる人の増加）	人	目標	280	240	220	208	188
			実績		276	226	194	170	
			達成率(%)	0.0	115.0	102.7	93.3	90.4	
指標の説明		障害児相談支援の実績数							
指標			目標						
			実績						
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明									
指標			目標						
			実績						
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明									

指標に基づく評価  
 年々障がいを抱える子どもの数が増加する中で、きめ細かい情報提供や生活の支援につながるよう相談支援専門員による計画の作成を進め、通所支援のニーズを支援することできた。

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
<p>早期発見、早期療育による児童発達支援や保育所等訪問などのサービスの伸びが増加していくことが予測されることから、申請窓口と保育園や児童クラブ、母子保健担当との連携を密にし、サービス利用の周知や支援の充実に努める必要があります。</p>			
成果と改善点	<p>障がい児通所サービスに係る給付や障害児に係る相談への対応を行い、障がい児の福祉の増進を図りました。申請時には、保護者によるセルフプランの対象の方に、随時相談支援専門員による事業所プランのメリットを伝えたり、チラシを利用して勧奨を行いました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	<p>障がいを抱える子どもに対し、日常生活や集団生活のために必要な訓練を行い、自立を支援することで障がい児の福祉の増進を図ります。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
大事業	151	障害児相談支援事業			中事業	06	障害児相談支援事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課

旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策
	施策	2-3	子育て支援の充実

事業区分	自治事務（義務的なもの）	事業種別	ソフト事業
根拠法令	有	児童福祉法	
根拠例規	有	坂井市障害児通所給付費等の支給に関する規則	
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害者福祉計画	

2.事業の目的・概要

【事業の目的】			
令和元年10月からの幼児教育の無償化に伴い、障害児発達に関する施策の無償化について周知を図る。			
【事業の概要】			
<ul style="list-style-type: none"> <li>児童発達支援支給決定者に対し、児童発達支援無償化に関するチラシを郵送し、周知を図る。</li> <li>坂井市内の事業所に対し、児童発達支援無償化に関するポスター及ちらしを郵送する。</li> <li>事業所が集まる坂井地区障害児・者総合支援協議会 児童支援部会にて、無償化の説明を行う。</li> </ul>			
<事業実績>			
○需用費	事務用消耗品費	3	千円
○役務費	郵便料	7	千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	10	0	0	10
	人件費	3,354	0	0	3,354
	総事業費	3,364	0	0	3,364
人員	正職員	0.50 人	0.00 人	0.00 人	0.50 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.50 人	0.00 人	0.00 人	0.50 人
財源内訳	国県支出金	10	0	0	10
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,354	0	0	3,354

5. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標 独自指標	障害児通所給付支給決定者数	人	目標	285	220	194	167	150
			実績		285	240	208	199
			達成率(%)	0.0	129.5	123.7	124.6	132.7
指標の説明		給付支給した決定者数						
指標 独自指標	セルフプランを選択する人の減少（相談支援事業所でプランをたてる人の増加）	人	目標	280	240	220	208	188
			実績		276	226	194	170
			達成率(%)	0.0	115.0	102.7	93.3	90.4
指標の説明		障害児相談支援の実績数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	障害児通所支援事業と併せて、令和元年10月からの幼児教育の無償化に伴い、障害児発達に関する施策の無償化について周知を図ることができた。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			<p>早期発見、早期療育による児童発達支援や保育所等訪問などのサービスの伸びが増加していくことが予測されることから、申請窓口と保育園や児童クラブ、母子保健担当との連携を密にし、必要な子どもには利用の周知、無償化に関することや支援の充実に努める必要があります。</p>
成果と改善点	<p>児童発達支援支給決定者に対し、障がい児の発達支援メニューにおける無償化に関するチラシを郵送し、制度に関する周知を図りました。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	完了	
方向性の理由	<p>障害児通所支援事業を進める中で、障がい児支援に関する制度の無償化について周知していくことになるので、本事業は令和元年度をもって完了します。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費
大事業	051	児童手当支給事業			中事業	01	児童手当支給事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	児童手当法、子ども手当法（特別措置法）			
根拠例規	有	坂井市児童手当事務処理規則、坂井市子ども手当事務処理規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画			

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	1,493,180	1,536,142	1,567,065	△ 42,962
	人件費	7,388	6,752	8,268	636
	総事業費	1,500,568	1,542,894	1,575,333	△ 42,326
人員	正職員	1.08 人	1.01 人	1.18 人	0.07 人
	臨時職員	0.08 人	0.00 人	0.00 人	0.08 人
	人員計	1.16 人	1.01 人	1.18 人	0.15 人
財源内訳	国県支出金	1,264,063	1,299,631	1,325,828	△ 35,568
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	236,505	243,263	249,505	△ 6,758

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
 中学3年生までの子どもを養育している者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、未来を担う子どもの健全な育成及び資質の向上に寄与する。

<支給額>

子どもの年齢	手当の額（月額）
3歳未満	15,000 円
3歳～小学生	10,000 円 (第3子以降は15,000円)
中学生	10,000 円

※ 児童手当法  
 特例給付（所得制限）  
 5,000円/月

<支給実績>

子どもの年齢	児童手当法 H31.4月～R2.3月	
	支給人数	支給額
3歳未満	20,450人	306,750 千円
3歳～小学生	82,128人	876,430 千円
第1子、2子	70,798人	707,980 千円
第3子以降	11,230人	168,450 千円
中学生	27,900人	279,000 千円
特例給付	5,499人	27,495 千円

○需用費	事務用品、封筒等印刷費	161 千円
○通信運搬費	支払通知ハガキ等郵便料	2,194 千円
○委託料	人材派遣委託料	1,021 千円
○扶助費	児童手当	1,489,675 千円
○返還金	国庫・県費等返還金	130 千円

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標 独自指標	支給延べ児童数	目標	139,000	140,000	140,000	140,000	145,000
		実績		135,877	139,353	141,897	145,526
		達成率(%)	0.0	97.1	99.5	101.4	100.4
指標の説明		支給延べ児童数					
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							

指標に基づく評価  
 児童手当の支給により、家庭における生活の安定を図ることができた。

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	児童手当等を支給することにより、家庭の生活力を安定させ、未来を担う児童の健やかな成長を図りました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	
方向性の理由	法定受託事務のため、評価しないこととします。



令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子父子福祉費
大事業	001	母子父子福祉支援事業			中事業	01	母子父子福祉支援事業		
小事業	01	母子・父子相談事業			02	一日お父さんの会事業		他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■母子・父子相談事業
---------------	------------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	児童福祉法、母子及び寡婦福祉法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
福祉サービスの紹介や案内、各種相談の対応を行うとともに、経済的な負担を軽減することにより対象者の福祉の向上を図る。

【事業の概要】  
 ・母子自立支援員の配置 1名 母子相談件数…116人 父子相談件数…3人  
 ・一日お父さんの会  
 母子世帯の児童にお父さんと一緒に遊ぶ楽しさを味わってもらう目的で、坂井市母子寡婦福祉連合会に委託（10月20日に実施）。  
 ・ひとり親家庭等中学卒業記念品支給 対象生徒数…77人  
 ひとり親世帯の中学校卒業予定生徒に奨学心の向上を図るため卒業記念品を贈呈。

<事業実績>

◆母子相談事業 2,271千円  
 ○賃金 母子父子自立支援員（1人）賃金 2,020千円  
 ○旅費 研修参加旅費 10千円  
 ○通信運搬費 郵便料 2千円  
 ○負担金 母子父子自立支援員連絡協議会負担金等 8千円  
 ○扶助費 ひとり親家庭等中学校卒業記念品 231千円

◆一日お父さんの会事業 200千円  
 ○委託料 一日お父さん事業委託料（坂井市母子寡婦福祉連合会） 200千円

4.事業のコスト (単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	451	531	503	△ 80
	人件費	2,662	1,653	2,520	1,008
	総事業費	3,113	2,184	3,023	928
人員	正職員	0.21 人	0.06 人	0.10 人	0.15 人
	臨時職員	0.70 人	0.70 人	1.00 人	0.00 人
	人員計	0.91 人	0.76 人	1.10 人	0.15 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,113	2,184	3,023	928

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標 独自指標	人	目標	100	100	100	100	100
		実績		77	100	86	133
		達成率(%)	0.0	77.0	100.0	86.0	133.0
指標の説明		激励品贈呈者数					
指標 独自指標	人	目標	20	20	15	15	15
		実績		16	10	7	7
		達成率(%)	0.0	80.0	66.7	46.7	46.7
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							

指標に基づく評価  
ひとり親家庭に対して、1日お父さんでの交流事業や経済支援や生活支援などの相談、中学校卒業者に記念品を贈呈することで奨学心の向上を図ることができた。

6.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題		
成果と改善点	<p>◆母子・父子相談事業            中学卒業記念品贈呈事業では、広報等で周知しているが、毎年期限までに受け取りに来ない対象者が複数います。</p> <p>◆一日お父さんの会事業            ひとり親家庭対象の学習会に参加している児童だけでなく、より多くのひとり親家庭等の児童が参加できるよう、事業の周知方法を検討する必要があります。</p> <p>◆母子・父子相談事業            ひとり親世帯から受けた援助制度や資金貸付等の相談に対して、相談内容に応じたきめ細かな対応を実施することで、ひとり親世帯への支援を図りました。            平成29年度から、中学卒業記念品を図書カード5,000円分から3,000円分へ減額しています。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	<p>母子・父子自立支援員を配置し、継続してひとり親家庭が抱える様々な相談に対応し、経済的な負担の軽減や生活支援など、ひとり親世帯への支援を行います。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子父子福祉費
大事業	001	母子父子福祉支援事業			中事業	03	ひとり親家庭等の子育て安心プラン事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令					
根拠例規	有	坂井市病児保育及び病後児保育実施要項、放課後児童健全育成事業実施要綱			
関連計画・マニュアル					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境作りを推進するため、病児・病後児保育利用料、放課後児童クラブ利用料を助成する。	
※ひとり親家庭等…ひとり親家庭医療費助成受給世帯または児童扶養手当受給世帯		
【事業の概要】	●病児・病後児保育利用料助成 ひとり親家庭の児童が市内の施設を利用した場合は、窓口での負担分を無料とする。市外施設を利用した場合には窓口での負担分を補助する。 (補助額：1日利用2,000円、半日利用1,000円)	
○扶助費	病児・病後児保育利用料援助費	22 千円
	市外施設延べ利用者 11人	
●放課後児童クラブ利用料援助	ひとり親家庭等の児童が、私立放課後児童クラブを利用した場合、利用料の補助する。(補助上限額：2,500円/月)	
○扶助費	児童クラブ利用料助成費	520 千円
	私立通年利用者 22人	
	私立長期休暇のみ利用者 2人	
○返還金	児童クラブ利用料返還金(過年度分)	15 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	557	1,167	0
	人件費	2,147	869	0
	総事業費	2,704	2,036	0
人員	正職員	0.32 人	0.13 人	0 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0 人
	人員計	0.32 人	0.13 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	531	760	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,173	1,276	0

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標 独自指標	病児・病後児保育利用料助成数	目標	30	30	20		
		実績		11	31		
		達成率(%)	0.0	36.7	155.0	0.0	0.0
指標の説明		病児・病後児保育利用料助成数					
指標 独自指標	放課後児童クラブ利用料助成数	目標	100	70	50		
		実績		109	77		
		達成率(%)	0.0	155.7	154.0	0.0	0.0
指標の説明		放課後児童クラブ利用料助成数					
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標に基づく評価	安心して子どもを預けることができる施設や居場所を利用するひと親世帯等の経済的な負担を軽減することができた。						

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	ひとり親世帯等の経済的な負担を軽減し、安心して子どもを預けることができる環境を提供することで、ひとり親家庭等の福祉の向上を図りました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	病児・病後児保育事業や放課後児童クラブを利用しているひとり親世帯に対して、利用料を助成することで経済的な負担を軽減し、子育て支援の充実を図ります。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子父子福祉費
大事業	001	母子父子福祉支援事業			中事業	11	母子家庭等自立支援給付事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	児童福祉法、母子及び寡婦福祉法			
根拠例規	有	坂井市自立支援教育訓練給付金支給事業要綱、坂井市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
母子家庭の母および父子家庭の父が生活の安定に資する資格の取得を促進するため、就職する際に有利な資格に係る養成訓練受講に対して高等職業訓練促進給付金を支給するとともに、養成機関への入学時における負担を考慮し、入学支援修了一時金を養成訓練終了後に支給することで生活の負担軽減を図り、資格取得するための経済的負担を支援を行う。

【事業の概要】

●高等職業訓練促進給付金等事業

母子家庭の母および父子家庭の父が資格取得のため養成機関において1年以上修学し、資格取得が見込まれる場合に支給する

項目	区分	支給額
促進給付金	住民税非課税世帯	月額 100,000 円
	その他の世帯	月額 70,500 円
修了一時金	住民税非課税世帯	50,000 円
	その他の世帯	25,000 円

※養成機関における課程の修了までの期間の最後の12月については、40,000円加算

・負担割合… 国3/4 市1/4

○扶助費 母子家庭等自立支援給付金 3,215 千円  
 促進給付金（3人） 3,087 千円  
 （70,500円×12月、110,500円×12月、140,000円×6月）  
 教育訓練給付金（4人） 128 千円

○返還金 国庫・県費等返還金 101 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	■母子家庭自立支援(高等職業訓練促進給付金)
-----------	------------------------

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
事業費	3,316	3,952	3,399	△ 636
人件費	917	580	701	337
総事業費	4,233	4,532	4,100	△ 299
正職員	0.11 人	0.06 人	0.10 人	0.05 人
臨時職員	0.10 人	0.10 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.21 人	0.16 人	0.10 人	0.05 人
国庫支出金	3,069	2,876	1,987	193
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	1,164	1,656	2,113	△ 492

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標 独自指標	高等職業訓練促進給付金受給者	人	目標	3	3	3	3	3
			実績		3	3	3	1
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	33.3	
指標の説明		給付金実績者数						
指標 独自指標	自立支援教育訓練給付金受給者	人	目標	4	2	2	2	2
			実績		4	1	1	1
		達成率(%)	0.0	200.0	50.0	50.0	50.0	
指標の説明		給付金実績者数						
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	生活の安定に資する資格の取得において、ひとり親家庭等の経済的負担を支援することができた。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	ひとり親家庭等が生活の安定に必要な資格を取得する際、高等職業訓練促進給付金等の給付金を支給することで、ひとり親家庭等の自立支援など、福祉の向上を図りました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	窓口業務やひとり親相談、児童扶養手当の更新の際などに制度の周知を図り、資格取得のために修業するひとり親に対して、修業期間中の生活費の援助として給付金を支給します。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子父子福祉費
大	事業	001	母子父子福祉支援事業		中	事業	16	母子生活支援施設措置事業	
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実			子育て支援課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	児童福祉法、母子及び寡婦福祉法				
根拠例規	有	坂井市助産施設及び母子生活支援施設の入所者に係る入所に要する費用の徴収に関する規則				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
自立困難な母子世帯を入所させることで保護し、自立した生活に向けて支援することにより、監護が必要な児童の福祉向上を図る。

【事業の概要】

- 母子生活支援施設措置費  
自立の困難な母子世帯等の母子生活支援施設での保護
- ・支援施設 … ファミール芦原
- ・負担割合 … 国1/2 県1/4 市1/4

<事業実績>

○扶助費 母子生活支援施設措置費 0千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	0	1,743	3,988	△ 1,743
	人件費	313	580	631	△ 267
	総事業費	313	2,323	4,619	△ 2,010
人員	正職員	0.02 人	0.06 人	0.09 人	△ 0.04 人
	臨時職員	0.10 人	0.10 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.12 人	0.16 人	0.09 人	△ 0.04 人
財源内訳	国県支出金	0	1,126	2,829	△ 1,126
	その他特定財源	0	0	22	0
	一般財源	313	1,197	1,768	△ 884

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標	母子生活支援施設への措置世帯数	世帯	目標	1	1	1	1
			実績		0	1	1	
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		措置世帯実績						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価  
今年度は措置世帯はありませんでした。

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	母子世帯から相談があった場合、その相談内容に即した適切な援助対応を行い、母子生活支援施設への入所等による自立支援を促進し、母子福祉の向上を図ります。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	自立困難な母子世帯を入所させることで保護し、自立した生活を支援することにより、監護が必要な児童の福祉向上を図ります。



令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子父子福祉費
大事業	001	母子父子福祉支援事業			中事業	21	助産施設措置事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実	部局	子育て支援課

旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策
	施策	2-3	子育て支援の充実

事業区分	自治事務（義務的なもの）	事業種別	ソフト事業
根拠法令	有	児童福祉法、母子及び寡婦福祉法	
根拠例規	有	坂井市助産施設及び母子生活支援施設の入所者に係る入所に要する費用の徴収に関する規則	
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画	

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
 保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることのできない妊産婦が安全に出産できる環境を提供することにより、母子福祉の向上を図る。

【事業の概要】  
 助産施設措置費（扶助費）  
 ・負担割合 … 国1/2 県1/4 市1/4

<事業実績>  
 助産施設措置件数 … 0件

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト (単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	0	0	0
	人件費	134	401	70
	総事業費	134	401	70
人員	正職員	0.02 人	0.06 人	0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.02 人	0.06 人	0.01 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	134	401	70

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標 独自指標	助産施設への措置世帯数	世帯	目標	1	1	1	1
		実績		0	0	0	
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明		措置世帯数					
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明							

指標に基づく評価  
 今年度は措置世帯はありませんでした。

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	母子保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院・助産を受けることのできない妊産婦が安全に出産できる環境を継続して確保することができた。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	母子保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院・助産を受けることのできない妊産婦が安全に出産できる環境を提供することにより、母子福祉の向上を図ります。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子父子福祉費
大事業	001	母子父子福祉支援事業			中事業	26	ひとり親家庭等医療費助成事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■ひとり親家庭等医療費助成
---------------	---------------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	児童福祉法、母子及び寡婦福祉法			
根拠例規	有	坂井市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
ひとり親家庭等に係る医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図り、ひとり親家庭等の保健の向上と福祉増進を図る。

【事業の概要】  
ひとり親家庭等（母子、父子家庭及び一人暮らしの寡婦に係る医療費（保険診療分）の自己負担分の助成）  
・負担割合 … 県1/2 市1/2

<事業実績>

○通信運搬費 支払通知はがき郵便料 276千円  
○手数料 審査手数料 2,305千円  
○扶助費 ひとり親家庭等医療費助成 44,900千円  
※ 助成対象者数 … 1,855人

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	47,484	45,152	45,333	2,332
	人件費	3,944	2,607	2,873	1,337
	総事業費	51,428	47,759	48,206	3,669
人員	正職員	0.58 人	0.39 人	0.41 人	0.19 人
	臨時職員	0.03 人	0.00 人	0.00 人	0.03 人
	人員計	0.61 人	0.39 人	0.41 人	0.22 人
財源内訳	国県支出金	23,610	22,431	22,508	1,179
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	27,818	25,328	25,698	2,490

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	助成者数	人	目標	1,900	1,900	1,800	1,800	1,700
			実績		1,855	1,921	1,886	1,998
			達成率(%)	0.0	97.6	106.7	104.8	117.5
指標	指標の説明	ひとり親家庭等の給付延べ人数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							

指標に基づく評価  
ひとり親家庭等に対して、適切な医療費の給付における保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	ひとり親世帯等の医療費に係る経済的な負担を軽減し、安心して医療機関を受診できることで、病気の早期発見、早期治療につながり、ひとり親家庭等の福祉の向上を図りました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	20歳未満の子どもがいるひとり親家庭の親と子どもの医療費について、経済的負担の軽減を図るために医療費の一部負担金分を助成します。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子父子福祉費
大事業	001	母子父子福祉支援事業			中事業	31	ひとり親家庭等日常生活支援事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■ひとり親家庭等日常生活支援
---------------	----------------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実	部局	子育て支援課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	児童福祉法、母子及び寡婦福祉法			
根拠例規	有	坂井市母子家庭等日常生活支援事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】 ひとり親家庭等が修学等の自立を促進するために必要な事由や疾病等の事由により、一時的に生活援助が必要な場合、または生活環境等の激変により日常生活を営むことに支障が生じている場合に、生活を支援する者を派遣し、ひとり親家庭等の生活の安定を図る。
【事業の概要】 母子家庭、寡婦及び父子家庭に対する生活援助の業務委託 ・委託内容… 被生活援助者の家事、介護、これに付帯する日常生活の便宜 ・委託先 … 坂井市シルバー人材センター ・負担割合… 県3/4 市1/4
<事業実績> 家庭生活支援員派遣家庭件数 … 1 件 家庭生活支援員派遣延べ回数 … 24回
○委託料（坂井市シルバー人材センター） 92千円

4.事業のコスト (単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	92	55	97	37
	人件費	917	580	350	337
	総事業費	1,009	635	447	374
人員	正職員	0.11 人	0.06 人	0.05 人	0.05 人
	臨時職員	0.10 人	0.10 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.21 人	0.16 人	0.05 人	0.05 人
財源内訳	国県支出金	69	41	66	28
	その他特定財源	0	0	8	0
	一般財源	940	594	373	346

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標	利用時間	時間	目標	50	50	50	50
			実績		49	44	57	66
			達成率(%)	0.0	98.0	87.0	114.0	132.0
指標の説明		サービス提供延べ時間						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		日常生活の安定を図るために、生活保護援助が必要なひとり親家庭等の生活を支援することができた。						

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	制度自体はひとり親家庭等へ支援を必要とするものだが、家庭生活支援員の派遣の都合上、突発的な申請に対応できない場合があります。		
成果と改善点	日常生活を営むことに支障が生じているひとり親家庭に対し、家庭生活支援員の派遣を行い、精神的に安定した生活の支援を図りました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	就労上の都合や保護者の疾病等の理由により、日常生活を営むのに大きな支障が生じている家庭に対し、家庭生活支援員を派遣して日常生活の安定を支援します。	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子父子福祉費
大事業	001	母子父子福祉支援事業			中事業	36	福祉団体補助事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（団体補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、子育て支援課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	有		坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画		

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	773	777	777	△ 4
	人件費	738	735	701	3
	総事業費	1,511	1,512	1,478	△ 1
人員	正職員	0.11 人	0.11 人	0.10 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.11 人	0.11 人	0.10 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,511	1,512	1,478	△ 1

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
市内の母子寡婦世帯及び市内に居住する婦人の福祉向上のために行う事業に要する経費に対して補助し、母子および婦人福祉の向上を図る。

【事業の概要】

- 福祉団体への事業補助
- 坂井市母子寡婦福祉連合会  
研修会、ふれあいスポーツ大会等の事業に要する経費に対する補助
  - 坂井市婦人福祉協議会  
婦人福祉、結婚相談、研修会等の事業に要する経費に対する補助

<事業実績>

○補助金 773 千円  
 坂井市母子寡婦福祉連合会事業補助金 400千円  
 坂井市婦人福祉協議会事業補助金 373千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
指標	独自指標	人	会員数（母子寡婦福祉福祉協議会）	目標	130	130	130	150	160
			実績		127	126	136	153	
			達成率(%)	0.0	97.7	96.9	90.7	95.6	
指標の説明		団体の会員数							
指標	独自指標	人	会員数（婦人福祉協議会）	目標	300	300	300	300	350
			実績		261	283	296	311	
			達成率(%)	0.0	87.0	94.3	98.7	88.9	
指標の説明		団体の会員数							
指標			目標						
			実績						
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明									
指標			目標						
			実績						
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明									

指標に基づく評価  
 母子・婦人福祉の向上を図るために、市内の母子寡婦世帯及び市内に居住する婦人のための活動を支援することができた。

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	母子寡婦福祉連合会、婦人福祉協議会事業活動を支援することで、母子寡婦家庭や婦人等の福祉増進を図りました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	市内の母子寡婦世帯及び市内に居住する婦人の福祉向上のために行う事業に要する経費に対して補助し、母子および婦人福祉の向上を図ります。



令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子父子福祉費
大事業	001	母子父子福祉支援事業			中事業	41	児童扶養手当支給事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	児童扶養手当法、児童扶養手当法施行令			
根拠例規	有	児童扶養手当施行規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
 父または母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭に、当該児童に対する児童扶養手当を支給することにより、家庭の生活安定と自立の促進及び、ひとり親世帯等の福祉向上を図る。また、令和元年10月から消費税率が引き上げとなる環境の中、子どもの貧困に対応するため、臨時・特例の措置として、児童扶養手当の受給者のうち未婚のひとり親に対して臨時・特別給付金の支給を行う。

【事業の概要】

◆児童扶養手当支給事業

離婚、死亡、障害等の理由によるひとり親家庭等に支給

・支給額（基本額は、所得基準により全額支給または一部支給）

	支給額（月額）	
	全部支給	一部支給※所得に応じて10円きざみの額
基本額	42,910円	42,900円～10,120円
第2子加算	10,140円	10,130円～5,070円
第3子以降加算	6,080円	6,070円～3,040円

・手当支給実績 全部支給 3,849人 一部支給 4,146人 第2子加算 3,365人 第3子以降加算 795人

- 需用費 事務用消耗品 30 千円
- 扶助費 児童扶養手当 321,344 千円
- 返還金 国庫・県費等返還金 179 千円

◆母子家庭等対策総合支援事業

未婚の児童扶養手当受給者一人につき17,500円を、臨時・特別給付金として支給。

- 職員手当等 時間外勤務手当 8 千円
- 需用費 事務用消耗品費 1 千円
- 役務費 郵便料 41 千円
- 扶助費 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付 402 千円

4.事業のコスト

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	322,005	255,771	259,565	66,234
	人件費	3,421	2,407	2,102	1,014
	総事業費	325,426	258,178	261,667	67,248
人員	正職員	0.51 人	0.36 人	0.30 人	0.15 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.51 人	0.36 人	0.30 人	0.15 人
財源内訳	国県支出金	108,068	85,296	86,584	22,772
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	217,358	172,882	175,083	44,476

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	受給者数	人	目標	650	650	680	680	680
			実績		601	638	691	667
			達成率(%)	0.0	92.5	93.8	101.6	98.1
指標の説明		手当受給対象者数（支給停止も含む）						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	手当を支給することで、ひとり親世帯等の生活の安定と経済的な支援を図ることができた。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	<p>両親と生計をともにしていない児童の父、母又は養育者に手当等を支給することで、児童が心身ともに健やかに成長することに寄与し、ひとり親家庭等の福祉向上を図りました。また、令和元年10月からの消費税率改正に伴い、未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金を給付することで、生活支援の充実を図りました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	
方向性の理由	<p>法定受託事務のため評価しないこととします。</p>



6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
多くの児童が参加できるように広報活動の工夫に努める必要があります。			
成果と改善点	令和元年度から学習会会場を増やし、2会場で行うことで、それぞれの地域の学習会に参加できるようになり参加者が増加しました。ひとり親家庭の子どもに無料で学習の機会を提供し、学習支援等を行うことで、ひとり親家庭の子どもの基礎学力の向上を図りました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	今後も周知方法等を工夫して開催し、参加者の増加に努めます。気軽に進学相談等を受けることができる体制について、検証します。	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育園費
大事業	051	幼保園等管理運営事業			中事業	01	幼保園等管理運営事業		
小事業	01	幼保園等施設管理事業			33	幼保園等運営事業		他1事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実			子育て支援課

旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	
	施策	2-3	子育て支援の充実	

事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	施設管理事業
根拠法令	有	児童福祉法、児童福祉施設最低基準、建築基準法、消防法ほか		
根拠例規	有	坂井市教育・保育の実施にかかる保育料徴収規則、坂井市保育園等給食費徴収規則ほか		
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
保護者の就労等により、保育を必要とする児童を入所させ、養護と教育を一体とした保育を行うことによって、児童の人格形成と健全な心身の発達を図る。また、幼保園等（施設）の適切な運営及び、維持管理を図る。

【事業の概要】  
公立保育所の臨時職員賃金、園医手当、健康検査委託、施設等修繕、備品購入、管理運営、保育士研修負担金等の総括管理に係る経費

<事業実績>

- ◆ 幼保園等施設管理事業 478,079千円
  - 賃金 臨時保育士（164名）及び臨時調理師（32名）用務員（4名）等賃金 ※R2,3,31現在 406,215千円
  - 需用費（修繕料） 9,715千円
  - 需用費（光熱水費） 36,283千円
  - 委託料 樹木等管理、警備保障業務等 8,266千円
  - 使用料及び賃借料 土地借上料、車両借上料等 8,079千円
  - 備品購入費 保育所等施設用備品、給食用備品他 2,832千円
  - その他 電話料、特殊建物点検手数料等 6,689千円
- ◆ 幼保園等管理運営事業 各幼保園等 13,231千円  
幼保園等（17施設）の管理運営に係る経費（保育材料費等）
- ◆ 幼保園等運営事業 145,704千円
  - 報償費 講師謝礼、園医手当等 6,444千円
  - 需用費 給食材料費等 125,118千円
  - 委託料 給食配送業務委託料、職員健康診断検査委託料等 11,846千円
  - その他 口座振替手数料、研修負担金等 2,296千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 完全給食化の推進（保育園等の給食の充実を図るため、主食含めて提供する完全給食化を図る）</li> <li>■ 公立保育所、私立保育園管理運営</li> </ul>
-----------	--

4.事業のコスト

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	230,799	246,628	241,983	△ 15,829
	人件費	1,520,037	1,609,834	1,601,105	△ 89,796
	総事業費	1,750,836	1,856,462	1,843,088	△ 105,625
人員	正職員	175.90 人	187.29 人	177.36 人	△ 11.39 人
	臨時職員	190.00 人	200.00 人	197.00 人	△ 10.00 人
	人員計	365.90 人	387.29 人	374.36 人	△ 21.39 人
財源内訳	国県支出金	0	0	8,788	0
	その他特定財源	53,706	361,898	351,979	△ 308,192
	一般財源	1,697,130	1,494,564	1,482,321	202,567

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
指標	独自指標	人	入園児数	目標	1,800	1,900	1,900	1,900	2,000
				実績		1,742	1,846	1,886	2,006
				達成率(%)	0.0	91.7	97.2	99.3	100.3
指標の説明		公立入園児数							
指標	独自指標	所	公立保育所の施設数	目標	16	17	17	17	17
				実績		17	17	17	18
				達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	105.9
指標の説明		公立施設数							
指標	独自指標	人	保育士数	目標	360	350	345	340	335
				実績		365	352	328	319
				達成率(%)	0.0	104.3	102.0	96.5	95.2
指標の説明		公立保育士数(臨時職員含む)							
指標				目標					
				実績					
				達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明									

指標に基づく評価  
教育・保育を充実するために、さまざまな保育ニーズの必要性に応じて保育士を加配するなど、きめ細かな支援をすることができた。

6.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
<p>入園希望する地域の偏りや0～2歳児の入園を希望する保護者が増えてきており、地域における社会・自然動態の変化で、地域によって希望者数が定員を超える園も出てきています。</p>			
成果と改善点	<p>◆幼保園等施設管理事業 気がかりな園児が多くなってきていることから、必要に応じて保育士を加配してきめ細かな支援に努めました。また、施設の適正な維持管理をしながら保育環境の充実に努めました。</p> <p>◆幼保園等運営事業 各幼保園等の運営維持に努め、保育を必要とする児童と保護者を支援し、教育保育の充実に努めました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	<p>さまざまな保育ニーズに対応できるよう、保育士の質の向上とゆとりある保育環境の充実に努めます。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育園費
大事業	051	幼保園等管理運営事業			中事業	02	幼保園等施設整備事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課

旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策
	施策	2-3	子育て支援の充実

事業区分	自治事務（任意的なもの）	事業種別	ハード事業
根拠法令	有	児童福祉法、児童福祉施設最低基準、建築基準法、消防法ほか	
根拠例規	無		
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画	

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
子ども・子育て支援法に基づく幼児教育・保育の質の向上や量的な拡充を確保し、施設の整備を行うことにより、子育て環境の充実を図る。また、磯部西幼保園の園児数の減少に伴い、磯部西幼保園を令和2年度より閉園し、利用調整先となる安田保育園を幼保園として運営していくために必要となる調理室の増築及び保育室等の改修を行うことで適切な教育・保育環境の充実を図る。

【事業の概要】  
公立保育園等における施設整備(新築・改修・増築・駐車場整備)

<事業実績>

<霞幼保園改修実施設計業務> ○委託料	3,124千円
<安田保育園改修実施設計業務> ○委託料	3,091千円
<鳴鹿幼保園調理員用トイレ洋式化工事> ○工事請負費	497千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公立保育所、私立保育園管理運営</li> <li>■ 公立保育園管理運営</li> <li>■ 幼稚園、小学校、中学校管理運営</li> </ul>
-----------	---

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	6,712	124,684	404,730	△ 117,972
	人件費	19,654	8,022	5,606	11,632
	総事業費	26,366	132,706	410,336	△ 106,340
人員	正職員	2.93 人	1.20 人	0.80 人	1.73 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	2.93 人	1.20 人	0.80 人	1.73 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	5,800	104,600	371,400	△ 98,800
	一般財源	20,566	28,106	38,936	△ 7,540

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	整備施設数	所	目標	0	0	0	1	0
			実績		0	0	1	0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
指標	指標の説明		新規整備施設数					
指標	大規模改修施設数	所	目標	2	1	0	1	0
			実績		0	0	1	0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
指標	指標の説明		大規模改修・増築施設数					
指標	廃園数(統合)	所	目標	0	1	0	2	1
			実績		1	0	2	1
			達成率(%)	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0
指標	指標の説明		廃園(統合)とした施設数(公立)					
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							

教育・保育環境の充実のために保育園等の整備等を進める準備ができた。

指標に基づく評価

6.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	0～2歳児の入園を希望する保護者が増えてきており、社会・自然動態の変化で、地域において希望者数が定員を超える園も出てきています。		
成果と改善点	霞幼保育園改修ならびに安田保育園改修に関する実施設計業務を完了し、改修工事に着手できる体制を整えました。施設や設備などの改修を行いながら、安全な教育・保育環境の充実に努めます。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	保育施設等で充実した教育・保育を実施するために、必要となる施設の維持・改修などを継続的に取り組み、保育環境の充実に努めます。	



令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育園費
大事業	151	広域入所児童保育業務委託事業			中事業	01	広域入所児童保育業務委託事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■公立保育所、私立保育園管理運営 ■公立保育園管理運営
---------------	--------------------------------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	児童福祉法、子ども子育て支援法			
根拠例規	有	保育の必要性の認定に関する条例、同条例施行規則ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
 保護者の家庭状況、勤務状況等により市内の保育所への入所が困難である場合に、近隣市町の保育所等に児童の保育を委託することで、保護者の利便性を図る。

【事業の概要】  
 児童の広域入所保育について、関係市町間で委託契約を締結し、委託契約に基づき、対象児童の保育実施に対し支弁額を委託先の市町へ支払う。また、広域入所こども園については施設型給付費として負担金を直接支払う。

○委託料 広域入所児童保育業務委託料 9,659 千円  
 <内訳>

委託先	広域入所件数	委託料
福井市	12 件	3,443 千円
永平寺町	5 件	1,810 千円
大野市	2 件	1,294 千円
越前町	1 件	792 千円
武豊町	2 件	222 千円
勝山市	1 件	181 千円
あわら市	2 件	1,917 千円
合計	25 件	9,659 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	9,659	12,797	58,054	△ 3,138
	人件費	1,409	1,404	3,153	5
	総事業費	11,068	14,201	61,207	△ 3,133
人員	正職員	0.21 人	0.21 人	0.45 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.21 人	0.21 人	0.45 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	3,329	8,728	27,839	△ 5,399
	その他特定財源	731	1,582	2,384	△ 851
	一般財源	7,008	3,891	30,984	3,117

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	広域入所を委託した自治体数	市町	目標	6	6	6	6	6
			実績		7	6	7	8
			達成率(%)	0.0	116.7	100.0	116.7	133.3
指標	指標の説明 委託した自治体の数							
指標	広域入所児童数	人	目標	30	50	70	60	60
			実績		25	22	89	63
			達成率(%)	0.0	50.0	31.4	148.3	105.0
指標	指標の説明 広域保育を実施した児童数							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	保育の就労状況により、希望する近隣市町の保育所等に児童を入所させることで、保護者の利便性を図ることができた。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	保育の就労状況により、希望の近隣市町の保育所等に児童を入所させることにより、保護者の利便性が図ることができました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	保護者の様々な就労状況等に対応する事業として、実施します。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育園費
大事業	201	保育業務委託事業			中事業	01	私立保育所保育業務委託事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■ 公立保育所、私立保育園管理運営
	■ 私立保育所補助

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	児童福祉法、子ども子育て支援法			
根拠例規	有	保育の必要性の認定に関する条例、同条例施行規則ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
保護者が仕事と子育ての両立を図る上で、様々な保育サービスを提供する必要性から、私立保育所で行う保育業務の実施に国が定める基準により算定した費用を支払うことにより、私立保育所運営の安定と児童の人格形成及び健全な心身の発達を図る。

【事業の概要】  
坂井市と各私立保育所において、保育業務の委託契約を締結し、委託業務に要する事業費、人件費等の費用を国が定める方法により支弁する。

○委託料 私立保育所運営委託料 1,789,677 千円

○返還金 15,746 千円  
・平成30年度子どものための教育・保育給付費返還金  
国庫分 10,687 千円  
県費分 5,059 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	1,805,423	1,808,017	1,906,623	△ 2,594
	人件費	3,354	5,014	4,204	△ 1,660
	総事業費	1,808,777	1,813,031	1,910,827	△ 4,254
人員	正職員	0.50 人	0.75 人	0.60 人	△ 0.25 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.50 人	0.75 人	0.60 人	△ 0.25 人
財源内訳	国庫支出金	991,056	819,069	879,498	171,987
	その他特定財源	248,071	346,741	369,280	△ 98,670
	一般財源	569,650	647,221	662,049	△ 77,571

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
指標	独自指標	私立保育所児童数（年間延べ人数）	人	目標	23,000	23,000	22,968	23,088	20,500
			実績		21,055	21,073	22,197	20,565	
			達成率(%)	0.0	91.5	91.7	96.1	100.3	
指標の説明		私立保育所へ入所していた児童数							
指標			目標						
			実績						
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明									
指標			目標						
			実績						
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明									
指標			目標						
			実績						
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明									
指標に基づく評価		私立保育園が保育業務に必要な保育サービスを提供できるように、事業の委託により、運営を支援することができた。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	<p>保護者が仕事と子育ての両立をする上で必要な保育ニーズに対応する私立保育所に対し、保育サービスを提供するための費用について国・県からの特定財源を活用し、給付することで、私立保育所運営の安定化を図ることができました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	<p>私立保育所が保護者の様々な就労状況等に対応する事業として、実施します。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育園費
大事業	251	私立保育所運営支援事業			中事業	01	私立保育所運営支援事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、子育て支援課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
 私立保育所の施設等の整備、退職共済事業、気がかりな児童の保育及びアレルギー対応給食の提供などの取り組みの経費を補助することで、保育所の安定した運営を維持し、児童福祉の向上を図る。

【事業の概要】

私立保育園における運営支援  
 <事業実績>  
 ○土地借上料（わか保育園・よつば保育園用地） 2,436千円  
 ○補助金 96,002千円  
     <私立保育所振興事業費補助金> 27,000千円  
     公立の幼稚園または保育所を統廃合すること等により新設又は移設した場合の民間保育園運営に係る経費に対する補助（3年間）  
     <私立保育所運営事業費補助金> 24,913千円  
     私立保育所運営事業費 13,042千円  
     特定保育所児童送迎事業費 3,000千円  
     新型コロナウイルス感染症対策事業 1,805千円  
     坂井市保育所等業務効率化推進事業 1,500千円  
     坂井市保育所周辺業務支援事業 4,643千円  
     坂井市保育補助者配置事業 924千円  
     <私立保育所保育環境改善事業費補助金> 44,088千円  
     気がかりな児童保育事業、アレルギー対応除去食等の提供事業や、基準を超えて開所する保育所の児童管理費に対する補助  
 ○返還金 70千円  
     平成30年度（平成29年度繰越）保育対策総合支援事業費返還金

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	<input checked="" type="checkbox"/> 公立保育所、私立保育園管理運営 <input checked="" type="checkbox"/> 私立保育所補助
-----------	--

4.事業のコスト

（単位：千円）

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	98,508	90,048	94,073	8,460
	人件費	4,025	2,006	1,191	2,019
	総事業費	102,533	92,054	95,264	10,479
人員	正職員	0.60 人	0.30 人	0.17 人	0.30 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.60 人	0.30 人	0.17 人	0.30 人
財源内訳	国県支出金	7,090	500	0	6,590
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	95,443	91,554	95,264	3,889

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
指標	独自指標	対象となる市内私立保育所数	箇所	目標	17	16	16	15	
				実績		16	16	15	
				達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明		私立保育園数							
指標	独自指標	交付補助額	千円	目標	95,096	93,115	92,209	96,627	92,346
				実績		98,508	90,047	94,073	83,717
				達成率(%)	0.0	105.8	97.7	97.4	90.7
指標の説明		実績額							
指標				目標					
				実績					
				達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明									
指標				目標					
				実績					
				達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明									
指標に基づく評価		保育園運営に関する実績に基づいた補助金を交付することで、私立保育園の安定した運営を支援し、児童福祉の向上を図ることができた。新型コロナウイルスに対する私立保育園等の感染症対策に要する経費を補助し、感染症拡大防止を支援することができた。							

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	補助内容が多岐にわたり複雑な事業が多く、取りまとめなど、時間を要する業務が年度末に集中しています。		
成果と改善点	新設（移設）保育所の開設時の運営経費や職員の福利厚生等に対する補助を通して、私立保育所の安定した運営の維持を支援し、児童福祉の向上を図りました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	改善（見直し）
方向性の理由	私立保育園の運営を支援し、継続して安定した教育・保育が行えるよう保育園の運営に必要な経費を補助します。また、補助事業について、事務手続きの効率化に努め、それぞれの事業の在り方の検討を進めます。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育園費
大事業	301	私立保育所施設整備補助事業			中事業	01	私立保育所施設整備補助事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課

旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策
	施策	2-3	子育て支援の充実

事業区分	自治事務（任意的なもの）	事業種別	補助金事業（事業補助）
根拠法令	有	安心子ども基金管理運営要綱	
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、子育て支援課所管補助金等交付要綱	
関連計画・マニュアル	有	子ども・子育て支援事業計画	

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
 私立保育所の新たな施設整備等や保育施設等の改修などに対し財政支援を行い、地域の保育環境を充実することにより、児童福祉の向上を図る。

【事業の概要】  
 ○補助金（保育所等整備事業補助金） 78,261千円

<事業実績>  
 丸岡 つぼみ保育園調理室等改修事業 33,913千円  
 丸岡 小規模保育支援事業所（ブチわか）新築工事 44,348千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	■公立保育所、私立保育園管理運営 ■私立保育所補助
-----------	------------------------------

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	78,261	209,333	68,055	△ 131,072
	人件費	2,079	2,340	2,102	△ 260
	総事業費	80,340	211,673	70,157	△ 131,332
人員	正職員	0.31 人	0.35 人	0.30 人	△ 0.04 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.31 人	0.35 人	0.30 人	△ 0.04 人
財源内訳	国県支出金	49,208	108,948	29,553	△ 59,740
	その他特定財源	26,000	91,900	33,400	△ 65,900
	一般財源	5,132	10,825	7,204	△ 5,692

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標	所	目標	17	16	16	16	16
			実績		16	16	16	15
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	93.8
指標の説明		私立保育園開設数						
指標	独自指標		目標	2	2	2	2	2
			実績		2	0	0	
			達成率(%)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		大規模改修施設数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価  
 私立保育園等施設整備に対する補助について、国の補助制度を有効に活用しながら、補助を継続し、保育環境の充実に努めることができた。

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>有効性に課題</p>		
<p>保育園の幼保一元化に伴う民営化計画は平成29年度で完了しましたが、施設の老朽化により環境整備等が必要とみられる私立保育園があります。また、居住地が集中する地域が一部あるなど、保育ニーズの量の見込み確保に伴う、改修等の実施を検討していく必要があります。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>小規模保育事業所（プチわか園）の新築工事を実施し、低年齢児の保育ニーズの高い丸岡・春江地区や広域入所利用での受入人数の確保を図りました。また、老朽化していたつぼみ保育園の調理室の改修により、ドライ方式による衛生面の向上を図りました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>	<p>施設の老朽化対策や増改築など、教育・保育環境を充実するための整備等に対し、国の制度を活用して補助します。</p>	



令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育園費
大事業	351	特別保育事業			中事業	01	特別保育事業		
小事業	01	私立保育所特別保育補助事業			02	病児・病後児保育委託事業		他1事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実			子育て支援課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	児童福祉法、次世代育成支援対策推進法				
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、子育て支援課所管補助金等交付要綱				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
 私立保育所が保護者のニーズに応じて様々な保育サービスを実施することに対し、国、県、市の実施要綱に基づき補助金を交付する。また、病児治療中やその回復期の児童等で、家庭での保育が困難な場合に、病院等で一時的に預かったり、保護者の疾病、事故などで、家庭で一時的に養育できない場合に、一時預かりや家事支援のサービスを提供することで、児童の福祉の増進を図る。

【事業の概要】

- ◆私立保育所特別保育補助事業  
 私立保育所への特別保育サービス提供に対する補助 69,640千円  
 ○補助金  
 ・私立保育所地域活動事業  
 ・延長保育促進事業（負担割合 国・県・市 各1/3）  
 ・障害児保育事業  
 ・ふれあい保育推進事業（負担割合 県・市 各1/2）  
 ・乳児保育促進事業  
 ・一時預かり事業（負担割合 国・県・市 各1/3）  
 ・低年齢児保育充実促進事業（負担割合 県・市 各1/2）  
 ・産休等代替職員費（負担割合 県10/10）
- ◆病児・病後児保育委託事業 74,015千円  
 病気や病後回復期のため、集団保育が困難な児童を一時的に預かる保育を病院等に委託する。  
 ○委託料 病児保育促進事業委託料  
 病後児保育促進事業委託料  
 ○負担金 病児・病後児保育促進事業負担金（三国病院）  
 保育所等に通所する児童が保育中に体調不良となった場合の緊急的な対応として私立保育園に委託する。  
 ○委託料 体調不良児対応事業委託料（つぼみ保育園）
- ◆すみずみ子育て支援委託事業 4,249千円  
 従来の子育て支援制度では補えない保護者等の子育てニーズにきめ細かく柔軟に対応するため、子育てサポート事業を子育て支援事業者等に委託する。

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>■公立保育所、私立保育園管理運営</li> <li>■延長保育</li> <li>■病児病後児保育</li> <li>■私立保育所補助</li> <li>■すみずみ子育て支援の拡充</li> </ul> （様々な理由により家庭で一時的に保育・養育できない場合の一時預かりの枠を拡大すると同時に、預け先となる民間や団体などの増加を図る）
-----------	--

4.事業のコスト

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	147,904	137,431	132,318	10,473
	人件費	4,897	7,354	8,408	△ 2,457
	総事業費	152,801	144,785	140,726	8,016
人員	正職員	0.73 人	1.10 人	1.20 人	△ 0.37 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.73 人	1.10 人	1.20 人	△ 0.37 人
財源内訳	国県支出金	62,841	68,050	62,069	△ 5,209
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	89,960	76,735	78,657	13,225

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	施設数	園	目標	11	6	6	5	5
			実績		11	10	5	5
			達成率(%)	0.0	183.3	166.7	100.0	100.0
指標の説明		病児・病後児保育を委託等している施設数						
指標	利用者数	人	目標	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
			実績		2,642	2,524	2,258	2,228
			達成率(%)	0.0	155.4	148.5	132.8	131.1
指標の説明		病児・病後児保育を委託等している施設を利用した延べ児童数						
指標	実施園数	園	目標	17	16	16	16	15
			実績		16	16	16	15
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		私立保育所で特別保育事業を実施している園数						
指標	利用者述べ人数	人	目標	1,300	1,520	1,520	1,900	1,900
			実績		1,546	1,530	1,496	1,731
			達成率(%)	0.0	101.7	100.7	78.7	91.1
指標の説明		すみずみ子育てサポート事業の利用者延べ人数						
指標に基づく評価		市内の私立保育園や事業者施設で保護者のニーズに応える様々な保育サービスを実施することで保育環境の充実を図ることができた。						

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
<p>私立保育所特別保育補助事業においては、職員数や園児数等により特別保育事業を実施している園の数にバラつきがあるので、さまざまな保育サービスに関する事業について園と協議しながら、保護者のニーズに添えていきます。          病児・病後児保育事業および、すみずみ子育てサポート事業については前年度よりも利用者数が増加しています。</p>			
成果と改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆私立保育所特別保育補助事業 より充実した教育・保育を提供するために私立保育園への必要な補助を行い、保護者の様々なニーズに対応しました。</li> <li>◆病児・病後児保育委託事業 病気や病気回復期のため、集団生活ができない子を預かることで、保護者の育児と就労の両立を支援しました。</li> <li>◆すみずみ子育て支援委託事業 委託先において平日のほか、土日祝日も委託・運営することで、様々な雇用形態の子育て家庭に対して支援しました。</li> </ul>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育園費
大事業	351	特別保育事業			中事業	06	地域子育て支援拠点委託事業		
小事業		地域子育て支援拠点委託事業					子育てマイスター地域活動推進事業 他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
根拠例規	有	坂井市地域子育て支援拠点事業実施要綱、坂井市子育てマイスター地域活動推進事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
乳幼児を持つ親とその子が気軽に集い、交流や育児相談等を行う場を設けることにより、保護者の子育てへの負担感を緩和するなど、安心して子育てできる支援体制を整備することで、地域全体の子育て機能の充実を図る。

【事業の概要】

- ◆地域子育て支援拠点委託事業 34,400 千円  
在宅で子育てする親が気軽に集まり、相互に交流する場を週3日以上開設する。保護者からの相談（児童の養育に関する各般の問題等）に対応する。

・利用実績

委託先	利用延べ人数	相談延べ件数	講習会参加者
ハーツきっずはるえ	8,476 人	554 件	3,324 人
もみじ保育園	231 人	16 件	88 人
キッズハウスゆり	9,778 人	4,562 件	1,530 人

・一時預かり利用数

委託先	利用延べ人数
キッズハウスゆり	1,443 人

○委託料 地域子育て支援拠点事業委託料 29,790 千円

○補助金 一時預かり事業費補助金 4,610 千円

- ◆子育てマイスター地域活動推進事業 160 千円  
子育ての相談、育児指導に県が認定・登録した子育てマイスターを活用することにより、地域における子育て力の低下に対応する。

・利用数

委託先	子育て相談・育児講座回数
ハーツきっずはるえ	23 回
キッズハウスゆり	17 回

○委託料 子育てマイスター地域活動推進事業委託料 160 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>■子育て短期支援（保護者が病気等による一時預かり）</li> <li>■子育てマイスター地域活動（地域による子育ての相談、育児指導）</li> </ul>
-----------	--

4.事業のコスト

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	34,560	32,758	30,962	1,802
人件費	2,415	735	1,401	1,680
総事業費	36,975	33,493	32,363	3,482
人員				
正職員	0.36 人	0.11 人	0.20 人	0.25 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.36 人	0.11 人	0.20 人	0.25 人
財源内訳				
国県支出金	18,672	19,458	18,264	△ 786
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	18,303	14,035	14,099	4,268

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	施設数	箇所	目標	3	3	3	3	3
			実績		3	3	3	3
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明		地域子育て支援拠点事業委託施設数						
指標	施設数	箇所	目標	1	1	1	1	1
			実績		1	1	1	1
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明		一時預かり実施施設数						
指標	延べ利用者数	人	目標	17,000	20,000	20,000	20,000	20,000
			実績		18,485	17,378	15,683	16,557
		達成率(%)	0.0	92.4	86.9	78.4	82.8	
指標の説明		地域子育て支援拠点施設利用者数						
指標	延べ利用者数	人	目標	1,300	1,500	1,500	1,500	1,500
			実績		1,443	937	1,084	1,257
		達成率(%)	0.0	96.2	62.5	72.3	83.8	
指標の説明		一時預かり延べ利用者数						
指標に基づく評価		乳幼児を持つ親とその子どもが気軽に集い、交流し、育児相談等を行う場を設け、地域における子育て支援機能の充実を図ることができた。家庭において保育を受けることが一時的に困難となった子どもを事業者施設で一時的に預かることで子育て支援を図ることができた。						

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	子育てに不安を抱えている保護者への相談、支援体制の充実を図りました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	利用者のニーズに沿った活動計画を工夫し、施設利用者の増加を図ります。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育園費
大	事業	401	子育て支援センター事業	中	事業	01	子育て支援センター事業		
小	事業								他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-2	妊娠・出産支援の充実		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	児童福祉法、子ども子育て支援法			
根拠例規	有	坂井市地域子育て支援センター設置要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
 子育て家庭等の育児不安に対応するため、子育て支援センターにおいて、子育てに対する様々な支援を実施し、地域で安心して子育てのできる環境の充実を図る。

【事業の概要】

在宅で子育てしている保護者が、他の親子とのセンター内での交流を通して、子育て仲間を得られるよう援助する。

- ・各地区支援センターの臨時職員の管理
- ・子育て支援事業（相談指導、講座・講演会等）の実施及び、施設の管理運営

<センター利用数>

施設	利用人数	面接相談	電話相談	講座・講演会	その他
三国子育て支援センター	7,802人	279人	18人	105回	2,472人
丸岡子育て支援センター	7,981人	164人	5人	101回	2,890人
坂井子育て支援センター	6,012人	219人	6人	103回	2,364人
合計	21,795人	662人	29人	309回	7,726人

- 賃金 臨時職員賃金（2名） 4,865 千円
- 報償費 子育て講座謝礼等 261 千円
- 旅費 普通旅費 2 千円
- 需用費 教材用消耗品費等 690 千円
- 役務費 電話料、傷害保険料等 236 千円
- 使用料及び賃借料 会場使用料・清掃用具等 145 千円
- 備品購入費 施設用備品 35 千円

4.事業のコスト

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	1,369	1,704	4,657	△ 335
人件費	35,913	32,056	37,968	3,856
総事業費	37,282	33,760	42,625	3,521
人員				
正職員	4.82 人	4.26 人	5.05 人	0.56 人
臨時職員	2.00 人	2.00 人	1.42 人	0.00 人
人員計	6.82 人	6.26 人	6.47 人	0.56 人
財源内訳				
国県支出金	2,886	2,264	1,726	622
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	34,396	31,496	40,899	2,899

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標 独自指標 実施施設数	所	目標	3	3	3	3	3
		実績		3	3	3	3
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		子育て支援センター開設箇所数					
指標 独自指標 講座、講演会回数	回	目標	200	200	200	80	60
		実績		309	329	292	109
		達成率(%)	0.0	154.5	164.5	365.0	181.7
指標の説明		子育ておよび子育て支援に関する講座等の開催回数					
指標 独自指標 利用延べ人数	人	目標	25,000	27,000	27,000	27,000	27,000
		実績		21,795	27,508	25,106	28,270
		達成率(%)	0.0	80.7	101.9	93.0	104.7
指標の説明		子育て支援センターの延べ利用者数					
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							

指標に基づく評価  
 子育てに関する魅力的な講座を企画するなど、子育て家庭等の育児不安に対応することができた。

6.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題		
<p>基本は在宅で子育てしている保護者とその子どもを対象としているため、平日（月～金曜日）開所となっておりますが、平日就労している保護者等対して、土曜日の開所日の拡充について検討していく必要があります。</p>			
成果と改善点	<p>平成29年度からは、隔月で年6回土曜日に開所しています。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	<p>利用者のニーズに沿った講座の開催や魅力ある活動計画により、施設利用者の増加や子育ての相談に対応することで、育児不安の解消を図ります。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育園費
大事業	651	施設型給付費負担金			中事業	01	施設型給付費負担金		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実			子育て支援課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	児童福祉法、子ども子育て支援法				
根拠例規	有	保育の必要性の認定に関する条例、同条例施行規則ほか				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
 仕事と安心して子育てできる環境を両立させるため、様々な保育サービスの必要性から法定代理受領として、私立認定こども園へ国が定める基準により算定した費用を支給することにより、私立認定こども園運営の安定と児童の人格形成及び健全な心身の発達を図る。

【事業の概要】  
 児童の広域入所保育（業務）について、支弁額を負担金として入所施設に支払う。

<事業実績>

- 負担金 181,454 千円
  - ・認定こども園施設給付費負担金（市内） 104,080 千円
  - ・認定こども園施設給付費負担金（市外） 76,585 千円
  - ・認定こども園施設給付費負担金（市外）一時預かり（幼稚園型） 789 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

4.事業のコスト

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	181,454	157,255	24,199
	人件費	1,476	1,404	72
	総事業費	182,930	158,659	24,271
人員	正職員	0.22 人	0.21 人	0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.22 人	0.21 人	0.01 人
財源内訳	国県支出金	110,550	130,865	△ 20,315
	その他特定財源		0	0
	一般財源	72,380	27,794	44,586

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
独自指標	市内私立認定こども園児童数	人	目標	120	120	123		
			実績		96	118		
	達成率(%)	0.0	80.0	95.9	0.0	0.0		
指標の説明								
独自指標	市外私立認定こども園児童数	人	目標	80	80	48		
			実績		98	101		
	達成率(%)	0.0	122.5	210.4	0.0	0.0		
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
	達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
	達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
指標の説明								

指標に基づく評価  
 保育の就労状況により、希望の近隣市町の保育所等に児童を入所させることで、保護者の利便性を図ることができた。

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	仕事と安心して子育てできる環境を両立させ、私立認定こども園運営の安定と児童の人格形成及び健全な心身の発達のために教育保育の充実を図りました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	認定こども園が保護者の様々な就労状況等に対応する事業として、実施します。



令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育園費
大事業	701	保育士確保対策事業			中事業	01	保育士確保対策事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実			子育て支援課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令						
根拠例規	有	坂井市無料職業紹介所設置要綱、坂井市保育士就職支援金交付要綱				
関連計画・マニュアル	有	坂井市子ども・子育て支援事業計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
 坂井市保育士バンク（坂井市無料職業紹介所）で、保育士の資格を有する方の職場復帰や再就職を支援し、公立私立を問わず安定的に保育人材を確保し、教育・保育の質の向上と子育て支援の充実を図る。

【事業の概要】

- ・潜在保育士の就労支援

<事業実績>

○役務費	保育士バンク登録募集広告料	210 千円
○返還金	H30 年度保育対策総合支援事業費補助金返還金	168 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	378	266		112
人件費	1,073	735		338
総事業費	1,451	1,001	0	450
人員				
正職員	0.16 人	0.11 人		0.05 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人		0.00 人
人員計	0.16 人	0.11 人	0.00 人	0.05 人
財源内訳				
国県支出金	105	132		△ 27
その他特定財源	0	0		0
一般財源	1,346	869	0	477

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標 KPI	人	目標	10	10	10		
		実績		5	9		
		達成率(%)	0.0	50.0	90.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標 KPI	人	目標	10	10	10		
		実績		1	3		
		達成率(%)	0.0	10.0	30.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標に基づく評価	保育士バンクへの登録及び潜在保育士への就職支度金の交付など、保育園等への復帰や再就職への斡旋など、保育士の確保が十分にできなかった。						

6.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	登録していただいても、登録者と園の間で希望する勤務時間帯に違いがあり、就職につながらないことがあります。		
成果と改善点	広報活動により5名の登録がありました（保育士4名、調理師1名）。その内1名が市内保育所に勤務し、保育士等の人材確保を図りました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	改善（見直し）
方向性の理由	就職支度金補助の対象が市内私立保育園に就職した者のみに限定している点など、多くの人が活用できるようにインセンティブを増やすなど、制度面で利用しやすい施策内容を検証する必要があります。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育園費
大事業	751	幼児教育・保育無償化事業			中事業	01	幼児教育・保育無償化事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有				
関連計画・マニュアル	有				

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
令和元年10月からの幼児教育の無償化に伴い、3歳から5歳児の保育料に含まれていた給食費が保護者負担となったことにより保護者の経済的な負担の軽減を図るため、市独自に免除対象者を拡大し、子育て世帯を支援する。また、私立保育園等へ免除対象となる世帯の給食材料費を補助することで、私立園の安定的な事業運営を図る。

**【事業の概要】**

- 需用費（事務用消耗品費、事務用紙等印刷費等） 167 千円
- 備品購入費（事務用備品購入費） 37 千円
- 補助金（給食材料費補助事業費補助金） 5,899 千円
  - ・市内私立園 16 園（米納津保育所 他15園）
  - ・市外広域私立園 9 園（さくら認定こども園 他8園）
  - ・未移行幼稚園 3 園（緑幼稚園 他2園）
- 扶助費（施設等利用費） 9,497 千円
  - 未移行幼稚園 3 園（緑幼稚園 他2園）
  - 預かり保育
    - ・市内幼稚園、こども園 7 園（みくに未来幼保園 他6園）
    - ・市外広域私立園 3 園（新田塚幼稚園 他2園）
    - ・未移行幼稚園 3 園（緑幼稚園 他2園）

4.事業のコスト

（単位：千円）

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	15,600			15,600
	人件費	2,750			2,750
	総事業費	18,350	0	0	18,350
人員	正職員	0.41 人			0.41 人
	臨時職員	0.00 人			0.00 人
	人員計	0.41 人	0.00 人	0.00 人	0.41 人
財源内訳	国県支出金	7,454	0	0	7,454
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	10,896	0	0	10,896

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	給食材料費補助事業補助金（免除延べ人数）	人	目標	4,500				
			実績		2,164			
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標	施設等利用費（対象延べ人数）	人	目標	1,100				
			実績		540			
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価	幼児教育・保育無償化により、保育所だけでなく、幼稚園の預かり保育など、新たな対象となるサービスの提供により、さまざまな子育て世帯の支援を図ることができた。
----------	---

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	<p>幼児教育・保育無償化により、保育所等だけでなく、幼稚園の預かり保育など、新たな対象となるサービスの提供により、さまざまな子育て世帯の支援を図りました。給食材料費補助事業補助制度では、市独自に免除対象者を拡大し、保護者の経済的負担の軽減を図りました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	<p>県からの補助を受け、令和2年9月から所得制限額以下の世帯における第2子の保育料無償化の実施や令和4年度からの無償化対象者の拡充に向けて準備するなど、子育て世帯の支援を図ります。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	05	児童福祉施設費
大事業	051	児童館管理運営事業			中事業	01	児童館管理運営事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■児童館管理運営
---------------	----------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	有	児童福祉法、児童福祉施設最低基準			
根拠例規	有	坂井市児童館条例、同条例施行規則、児童館運営委員会規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
児童の健全かつ創造的な遊び活動の体験により情操教育や健康の増進を図るとともに、子ども会やサークルなどの地域組織活動の育成と振興を図る。

【事業の概要】

- 各児童館の臨時職員の管理
- 児童館各種事業の実施及び、施設の管理運営

<年間利用状況（延べ人数）>

三国地区（1児童館）	1,864人	丸岡地区児童館（室）	10,551人
春江地区（1児童室）	2,712人	坂井地区（6児童館）	27,858人

○賃金	臨時職員（23名）及び登録アルバイト（11名）賃金	33,806	千円
○報償費	講座講師（延べ12名）謝礼等	80	千円
○旅費	普通旅費	27	千円
○需用費	事務用消耗品、施設修繕、光熱水費等	9,275	千円
○役務費	電話料、手数料、傷害保険料等	939	千円
○委託料	樹木管理、消防設備、コピー機保守点検等	1,081	千円
○使用料及び賃借料	土地借上料、コピー機リース料等	2,628	千円
○備品購入費	各館の施設用・教材用備品	42	千円
○負担金	県児童館連絡協議会負担金	87	千円

4.事業のコスト

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	14,159	17,886	13,209	△ 3,727
	人件費	39,242	52,814	54,444	△ 13,572
	総事業費	53,401	70,700	67,653	△ 17,299
人員	正職員	0.78 人	1.21 人	1.28 人	△ 0.43 人
	臨時職員	19.00 人	25.00 人	25.00 人	△ 6.00 人
	人員計	19.78 人	26.21 人	26.28 人	△ 6.43 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	4,665	2,220	241	2,445
	一般財源	48,736	68,480	67,412	△ 19,744

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標 独自指標	年間利用者数	目標	50,000	55,000	60,000	60,000	60,000
		実績		42,985	52,298	53,801	66,869
		達成率(%)	0.0	78.2	87.2	89.7	111.4
指標の説明		年間延べ利用人数					
指標 独自指標	維持管理費	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		実績		47,965	57,585	52,426	49,004
		達成率(%)	0.0	95.9	115.2	104.9	98.0
指標の説明		維持管理費					
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							

指標に基づく評価  
少子化や新型コロナウイルス感染症拡大による休館をした月があるため、利用児童数は減少していますが、地域の身近な遊び場として定着しており、児童の健全育成に繋がっていると評価できる。

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	利用者数については、新型コロナウイルス感染症拡大により休館した月があるため、全体的に利用者数減少が減少していますが、それまでは例年並みの利用者数となっています。維持管理費について、どの児童館も老朽化による修繕箇所が増加しており、今後は、限られた財源の中で優先順位をつけて、計画的な修繕を行い、快適な環境を整える必要があります。		
成果と改善点	来館する児童に対し、健全かつ創造的な遊び活動を体験させることにより、児童の情操や健康の増進を図りました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	少子化で児童数は減少していますが、地域の子どもが集う場所としての役割は大きく、快適な環境を維持するために必要な修繕等を計画的に行い、事業を実施します。	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	05	児童福祉施設費
大事業	101	放課後児童対策事業			中事業	01	放課後児童対策事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■放課後児童対策
---------------	----------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	子ども子育て支援法、放課後子どもプラン推進事業実施要綱			
根拠例規	有	坂井市放課後児童健全育成事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
日中、就労等により家庭に保護者のいない市内の小学校に通う子どもたちに、遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。

【事業の概要】

- 放課後児童対策事業の実施及び、施設の管理運営

<登録児童数(H31.4.1日現在)>

- 市直営(25クラブ) 1,682人
- 民間委託(6クラブ) 273人
- 三国地区(4クラブ) 321人
- 三国地区(1クラブ) 64人
- 丸岡地区(10クラブ) 561人
- 丸岡地区(2クラブ) 83人
- 春江地区(6クラブ) 504人
- 春江地区(2クラブ) 93人
- 坂井地区(5クラブ) 296人
- 坂井地区(1クラブ) 33人

○賃金 臨時職員(93名)及び 169,516 千円  
登録アルバイト(125名)賃金

○報償費 講座講師(延べ18名)謝礼等 100 千円

○旅費 普通旅費 78 千円

○需用費 教材用消耗品費、光熱水費、賄材料費等 31,371 千円

○役務費 電話料、手数料、傷害保険 2,813 千円

○委託料 放課後児童対策事業委託料等 40,042 千円

※委託先 三国南学童クラブ、つぼみ保育園、まごころ保育園、いと勢保育園、NPO法人パパジャングル、坂井松涛保育園

○使用料及び賃借料 車両借上料、入場料等 10,227 千円

○工事請負費 空調設備改修工事他 3,497 千円

○備品購入費 施設用、教材用等備品 359 千円

○負担金、補助金 児童クラブ整備事業補助金、研修参加負担金 19,375 千円

○返還金 平成30年度子ども・子育て支援交付金補助金返 7,922 千円

4.事業のコスト

(単位:千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	106,584	87,348	97,083	19,236
	人件費	168,027	175,551	191,155	△ 7,525
	総事業費	274,611	262,899	288,238	11,711
人員	正職員	2.10 人	1.64 人	1.84 人	0.46 人
	臨時職員	86.00 人	92.00 人	98.00 人	△ 6.00 人
	人員計	88.10 人	93.64 人	99.84 人	△ 5.54 人
財源内訳	国県支出金	115,740	108,534	119,506	7,206
	その他特定財源	57,466	58,365	56,025	△ 899
	一般財源	101,405	96,000	112,707	5,404

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	児童クラブ数	ヶ所	目標	35	35	35	35	35
			実績	33	31	31	31	41
			達成率(%)	94.3	88.6	88.6	88.6	117.1
指標の説明		クラブ数						
指標	登録児童数	人	目標	1,870	1,850	1,800	1,750	1,600
			実績	1,847	1,946	1,938	1,798	1,678
			達成率(%)	98.8	105.2	107.7	102.7	104.9
指標の説明		利用登録者数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		放課後において、就労等により日中、家庭に保護者のいない市内の小学校に通う子どもたちが遊びや生活の場であるクラブへの登録者は年々増加しており、事業目的を満たしている。						

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
<p>現在は、募集人数を超える登録児童数となっていますが、活動場所や職員数も何とか対応できています。今後も増加するようであれば、早急に対策を講じる必要があります。</p>			
成果と改善点	<p>日中、就労等により家庭に保護者のいない市内の小学校に通う子どもたちに遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図ることができた。また、保護者が安心して就労等ができる環境を作ることができました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	<p>共働き世帯の増加、核家族化が進んでいることもあり、放課後、自宅に保護者のいない子どもが増えてきていることから、受け入れる環境を整えながら、事業を継続します。</p>	



令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	母子保健費
大事業	101	養育医療給費事業			中事業	01	養育医療給費事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実			子育て支援課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	母子保健法				
根拠例規	有	坂井市養育医療費給付事業実施要綱				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画、養育医療事務マニュアル				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
 養育のために入院を必要とする未熟児に対し、指定医療機関において、医療の給付または医療に要する費用を支給することで、一般の新生児に比べ疾病にかかりやすい未熟児に対し生後すみやかに適切な措置を講じ、出生児の健康の保持増進を図る。

【事業の概要】  
 入院を必要とする未熟児に係る医療費（保険診療分）の一部を助成する。  
 自己負担分（世帯の所得税額により決定）については、子ども医療により支給する。

・負担割合 国1/2 県1/4 市1/4

<事業実績>

○手数料 診療報酬明細書審査支払手数料 2千円  
 ○扶助費 養育医療費 5,421千円  
 ○返還金 国庫・県費返還金 480千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	■養育医療給付 (入院を必要とする未熟児に係る医療費助成給付金)
-----------	-------------------------------------

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	5,601	5,903	5,929	△ 302
人件費	3,072	1,604	1,331	1,468
総事業費	8,673	7,507	7,260	1,166
人員				
正職員	0.45 人	0.24 人	0.19 人	0.21 人
臨時職員	0.03 人	0.00 人	0.00 人	0.03 人
人員計	0.48 人	0.24 人	0.19 人	0.24 人
財源内訳				
国庫支出金	3,363	3,440	3,501	△ 77
その他特定財源	938	951	948	△ 13
一般財源	4,372	3,116	2,811	1,256

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標 独自指標	給付決定者数	人	目標	40	40	40	40
		実績	36	32	34	31	
		達成率(%)	0.0	90.0	80.0	85.0	77.5
指標の説明		給付者数					
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							

指標に基づく評価

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	入院を必要とする未熟児にかかる医療費の負担を軽減し、出生後、すみやかに専門的な医療を受ける必要がある新生児の健康の維持を図ることができました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	養育のために入院を必要とする未熟児に対し、指定医療機関において、医療の給付または医療に要する費用を支給することで新生児の健康の維持を図ります。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	07	交通遺児救援基金費
大	事業	001	交通遺児救援基金	中	事業	01	交通遺児救援基金		
小	事業								他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-2	児童福祉の充実		子育て支援課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		交通遺児救援基金条例		
関連計画・マニュアル	有		坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画		

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	1	1	2
	人件費	134	401	350
	総事業費	135	402	352
人員	正職員	0.02 人	0.06 人	0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.02 人	0.06 人	0.05 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	その他特定財源	1	1	2
	一般財源	134	401	350

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
交通遺児救援資金の財源に充てるため、交通遺児救援基金を設置し、交通遺児への支援を図る。

【事業の概要】

○積立金 交通遺児救援基金積立金（利子分） 1千円

交通遺児救援基金（積立・取崩）状況

平成30年度末 現在高	令和元年度中増減		令和元年度末 現在高
	取崩(繰出)額	積立(繰入)額	
①	②	③	① - ② + ③
10,228 千円	50 千円	1 千円	10,179 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	支給児童数	人	目標	1	1	1	1	1
			実績		0	1	0	2
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	0.0	200.0
独自指標	指標の説明 給付者数							
指標	交通遺児救援基金	千円	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
			実績			10,228	10,267	10,264
			達成率(%)	0.0	0.0	102.3	102.7	102.6
独自指標	指標の説明 基金残高							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
独自指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
独自指標	指標の説明							

指標に基づく評価  
交通遺児救援基金より、交通遺児に支援することができた。

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	交通遺児救援金事業に必要な財源の確保を図りました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	
方向性の理由	基金の管理を行う事業のため評価しないこととします。